

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 隆 史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 勝 倉 宏 和

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053) 447-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 勝 倉 宏 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,673	15,194	31,060
経常利益 (百万円)	625	87	1,565
四半期(当期)純利益 (百万円)	566	7	1,459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	735	190	1,818
純資産額 (百万円)	7,892	7,427	7,905
総資産額 (百万円)	35,643	35,839	35,965
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.98	0.12	23.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.0	20.5	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,761	597	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,863	426	2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	413	53	142
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,807	1,721	2,829

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.36	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第146期末より、当社の非連結子会社であった、ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.を重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術供与をしている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.	タイ	EV360Tシリーズ及びEV450Tシリーズ立型マシニングセンタ、GE15Vシリーズ及びGE30Vシリーズ横型マシニングセンタ	製造に関する技術の供与	平成26年7月10日から平成29年7月9日まで
遠州（青島）機床製造有限公司	中国	EV360Tシリーズ及びEV450Tシリーズ立型マシニングセンタ、GE15Vシリーズ及びGE30Vシリーズ横型マシニングセンタ	製造に関する技術の供与	平成26年7月10日から平成29年7月9日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州においても景気回復基調が続いている一方で、中国や東南アジアは軟調に推移しました。

わが国の経済においては、消費増税の反動が懸念される中、政府の経済政策や円高の是正による輸出の持ち直しにより回復基調をもって推移しました。

このような情勢の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、輸送機器関連事業部門がやや減少したものの、工作機械関連事業部門が増加したことにより15,194百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益は230百万円（前年同期比62.9%減）となり、経常利益は87百万円（前年同期比86.0%減）、四半期純利益は7百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、アジア地域が堅調に推移する中、欧米地域の売上回復を受けて、売上高は9,691百万円（前年同期比10.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は441百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

輸送機器関連事業部門におきましては、ベトナム向け設備売上の剥落により売上高は5,463百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失（営業損失）はベトナム現地法人の創業赤字計上等により238百万円（前年同期は営業利益220百万円）となりました。

その他の部門におきましては、不動産賃貸事業により売上高は39百万円（前年同期比0.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し35,839百万円となりました。この主な要因は、売上債権が2,526百万円増加したものの、現金及び預金が1,108百万円、たな卸資産が1,197百万円、その他の流動資産が218百万円、有形固定資産が187百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し28,412百万円となりました。この主な要因は長期借入金が915百万円減少したものの、短期借入金が901百万円、退職給付に係る負債が218百万円、その他の流動負債が240百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し7,427百万円となりました。この主な要因は退職給付に関する会計方針の変更により利益剰余金が286百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が301百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動による資金は、在庫圧縮によりたな卸資産は減少したものの、利益が減少し売上債権が増加したことにより、597百万円のマイナス（前年同期は1,761百万円のプラス）となりました。投資活動による資金は、設備投資により426百万円のマイナス（前年同期比77.1%減）、財務活動による資金は、借入金の返済により53百万円のマイナス（前年同期は413百万円のプラス）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,721百万円と前連結会計年度末より1,108百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	63,534,546	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1 日～平成26年9月 30日		63,534,546		4,640		1,230

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	5,531	8.70
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,572	2.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.22
西田博崇	東京都稲城市	995	1.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	846	1.33
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	812	1.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	595	0.93
計		21,679	34.12

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,764,000	62,764	
単元未満株式	普通株式 345,546		
発行済株式総数	63,534,546		
総株主の議決権		62,764	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式359株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	425,000		425,000	0.67
計		425,000		425,000	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	1,721
受取手形及び売掛金	5,404	7,931
商品及び製品	3,881	3,305
仕掛品	4,739	4,136
原材料及び貯蔵品	1,281	1,262
その他	2,049	1,830
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	20,178	20,180
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,387	7,387
その他(純額)	7,782	7,595
有形固定資産合計	15,170	14,982
無形固定資産		
その他	206	249
無形固定資産合計	206	249
投資その他の資産		
その他	495	511
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	410	427
固定資産合計	15,787	15,659
資産合計	35,965	35,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,292	6,230
短期借入金	5,818	6,719
未払法人税等	94	65
賞与引当金	403	408
その他	1,877	2,117
流動負債合計	14,486	15,541
固定負債		
長期借入金	7,885	6,969
役員退職慰労引当金	46	15
退職給付に係る負債	3,187	3,406
資産除去債務	288	290
その他	2,167	2,189
固定負債合計	13,574	12,870
負債合計	28,060	28,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	775	1,054
自己株式	63	63
株主資本合計	5,032	4,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益		24
土地再評価差額金	3,409	3,409
為替換算調整勘定	320	18
退職給付に係る調整累計額	936	815
その他の包括利益累計額合計	2,795	2,591
少数株主持分	77	83
純資産合計	7,905	7,427
負債純資産合計	35,965	35,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,673	15,194
売上原価	12,571	13,414
売上総利益	2,101	1,779
販売費及び一般管理費	1 1,479	1 1,549
営業利益	622	230
営業外収益		
受取利息	17	2
受取配当金	1	0
受取賃貸料	19	13
持分法による投資利益	0	1
為替差益	97	19
その他	58	24
営業外収益合計	193	61
営業外費用		
支払利息	157	143
その他	33	61
営業外費用合計	190	204
経常利益	625	87
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	625	79
法人税、住民税及び事業税	95	60
法人税等調整額	30	0
法人税等合計	64	61
少数株主損益調整前四半期純利益	560	18
少数株主利益又は少数株主損失()	5	11
四半期純利益	566	7

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	560	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
繰延ヘッジ損益		24
為替換算調整勘定	168	306
退職給付に係る調整額		121
その他の包括利益合計	174	209
四半期包括利益	735	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732	196
少数株主に係る四半期包括利益	2	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625	79
減価償却費	391	502
負ののれん償却額	2	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	30
賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	18	2
支払利息	157	143
為替差損益(は益)	5	1
持分法による投資損益(は益)	0	1
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産廃棄損	0	8
売上債権の増減額(は増加)	1,892	2,541
たな卸資産の増減額(は増加)	145	1,069
仕入債務の増減額(は減少)	719	104
未収消費税等の増減額(は増加)	107	217
その他	158	27
小計	2,190	367
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	158	142
法人税等の支払額	272	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	864	427
有形固定資産の売却による収入	1	0
関係会社出資金の払込による支出	221	
関係会社長期貸付による支出	778	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,863	426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,380
短期借入金の返済による支出		270
長期借入れによる収入	1,800	100
長期借入金の返済による支出	1,369	1,224
自己株式の取得による支出	0	0
その他	16	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384	1,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,423	2,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,807	1 1,721

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が286百万円増加し、利益剰余金が286百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び賞与	391百万円	421百万円
賞与引当金繰入額	73	79
退職給付引当金繰入額	49	
退職給付費用		47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,807百万円	1,721百万円
現金及び現金同等物	2,807百万円	1,721百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

該当なし

当第2四半期連結会計年度末(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	3,103	137	137
	ユーロ	344	1	1
	タイバーツ	344	16	16

- (注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
 2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,778	5,855	14,633	39	14,673		14,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	11	28		28	28	
計	8,794	5,867	14,662	39	14,701	28	14,673
セグメント利益	376	220	596	29	626	4	622

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,691	5,463	15,154	39	15,194		15,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14		14		14	14	
計	9,705	5,463	15,169	39	15,208	14	15,194
セグメント利益又は損失()	441	238	203	29	233	2	230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円98銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	566	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	566	7
普通株式の期中平均株式数(株)	63,131,995	63,109,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	悟
業務執行社員	公認会計士	三 宅	恵 司
業務執行社員	公認会計士	元 雄	幸 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。